# 酒田市行財政改革推進計画

## 【実施計画（アクションプラン）】

令和２年度版

令和２年４月

酒 田 市

# 酒田市行財政改革推進計画　実施計画について

本実施計画は、『酒田市行財政改革推進計画【基本計画（大綱）】（平成28年3月）』（計画期間：平成28年度から令和2年度）を計画的に推進し、その実現のための手段として、具体的な実施項目をまとめたもので、毎年度見直しています。

基本計画では、経費の節減や歳入の確保に向けた取り組みを進め、市民サービスの向上に取り組みながら、将来にわたって安定的な行財政運営を行っていくことを目的としています。

実施計画は、酒田市行財政改革推進本部（本部長：市長）において進行管理を行い、毎年度の進捗状況や成果については、酒田市行財政改革推進委員会、市議会に報告し意見を求めるとともに、市のホームページなどで公表します。

# 【目次】

**【重点項目】**


| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 4 | 行政評価と連動した事務事業の見直し | 財政課、企画調整課 | 8 |
| 9 | 文書管理システムの導入 | 総務課 | 10 |
| 12 | ペーパーレス化の推進 | 総務課、情報企画課 | 11 |
| 13 | ＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）及びＡＩ（人工知能）の導入 | 情報企画課、各課 | 11 |
| 14 | 業務プロセス等の見直し | 行政経営課、各課 | 12 |
| 15 | 新公会計制度の効果的な活用 | 財政課 | 12 |
| 16 | 個人番号カードの多様な利活用 | 情報企画課、市民課 | 12 |
| 17 | 行政手続のオンライン化の推進 | 情報企画課 | 13 |
| 25 | 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の推進 | 人事課 | 16 |
| 35 | 審議会等への女性参画の拡大 | 人事課、各課 | 19 |
| 61 | 応援したくなるふるさと納税制度の再構築 | 交流観光課 | 30 |
| 62 | 積極的な広告事業の実施 | 行政経営課 | 31 |
| 68 | 庁舎管理経費の抑制 | 総務課 | 32 |
| 71 | 未利用保有資産の売却の推進 | 総務課<br>行政経営課 | 34 |
| 73 | 公共施設適正化計画の着実な推進 | 行政経営課 | 35 |
| 74 | 特定用途施設の民間への譲渡 | まちづくり推進課<br>農政課<br>農林水産課 | 35 |


## 改革目標１　効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上

### 改革項目（1）　人口減少社会に対応した行政運営

**取組項目① 効率的・効果的な組織・機構・人員の見直し**


| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 1 | 効率的・効果的な行政組織機構の構築 | 総務課 | 7 |
| 2 | 職員数適正化方針の着実な推進 | 人事課 | 7 |
| 3 | 審議会等のあり方の見直し | 総務課 | 8 |

**取組項目② 選択と集中による事業の見直し**


| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 4 | 【重点項目】行政評価と連動した事務事業の見直し | 財政課、企画調整課 | 8 |
| 5 | 市民意識調査の実施 | 企画調整課 | 8 |
| 6 | 団体事務局事務のあり方の見直し | 行政経営課 | 9 |


**取組項目③ 広域・地域間連携の推進**


| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 7 | 定住自立圏共生ビジョンの充実 | 企画調整課 | 9 |
| 8 | 広域的処理が効率的・効果的な事業の実施 | 行政経営課 | 9 |


## 改革項目（2） 効率的な行政運営

**取組項目① 事務の効率化の推進**


| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 9 | 【重点項目】文書管理システムの導入 | 総務課 | 10 |
| 10 | カイゼンサポーターによる業務改善運動の展開 | 人事課 | 10 |
| 11 | ワンストップサービスの実施 | 子育て支援課、健康課 | 11 |
| 12 | 【重点項目】ペーパーレス化の推進 | 総務課、情報企画課 | 11 |
| 13 | 【重点項目】ＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）及びＡＩ（人工知能）の導入 | 情報企画課、各課 | 11 |
| 14 | 【重点項目】業務プロセス等の見直し | 行政経営課、各課 | 12 |


**取組項目② 新たな制度等への対応**


| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 15 | 【重点項目】新公会計制度の効果的な活用 | 財政課 | 12 |
| 16 | 【重点項目】個人番号カードの多様な利活用 | 情報企画課、市民課 | 12 |


**取組項目③ 情報通信技術（ＩＣＴ）利活用の推進**


| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 17 | 【重点項目】行政手続のオンライン化の推進 | 情報企画課 | 13 |
| 18 | 防災ラジオの普及による迅速な防災情報の伝達 | 危機管理課 | 13 |
| 19 | 災害発生時等の情報伝達機能の充実 | 危機管理課 | 14 |
| 20 | ホームページリニューアルの実施 | 市長公室 | 14 |
| 21 | 職員のセキュリティレベルの向上 | 情報企画課 | 14 |

## 改革項目(３)　職員の意識改革と人材育成

**取組項目① 職員の意識改革と資質の向上**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 22 | 人事交流の実施 | 人事課 | 15 |
| 23 | 職員研修の充実 | 人事課 | 15 |
| 24 | 職員提案制度の実施 | 行政経営課 | 15 |
| 25 | 【重点項目】女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の推進 | 人事課 | 16 |
| 26 | カイゼンサポーターによる業務改善運動の展開【再掲No.10】 | 人事課 | 16 |

**取組項目② 行政課題に的確に対応できる人材の育成**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 27 | 人事評価制度の活用 | 人事課 | 16 |
| 28 | 職員研修の充実【再掲No.23】 | 人事課 | 16 |

# 改革目標２　市民の参画と協働によるまちづくり

## 改革項目（1）　市民協働の推進

**取組項目① 主体的な市民活動との協働・連携の強化**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 29 | 地域共創人材の育成 | 人事課、企画調整課、<br>まちづくり推進課、<br>介護保険課、<br>社会教育文化課 | 17 |
| 30 | 相互提案による協働型事業の実施 | 行政経営課、<br>まちづくり推進課 | 17 |
| 31 | 市民参加型計画策定及び評価の推進 | 市長公室、企画調整課 | 18 |
| 32 | 自治会空き家見守り隊の普及促進 | まちづくり推進課 | 18 |

**取組項目② 住民主導のまちづくり活動の推進・支援**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 33 | コミュニティ振興会への交付金制度の実施 | まちづくり推進課 | 18 |
| 34 | 障がい者の社会参加及び就労機会の促進 | 福祉課 | 19 |
| 35 | 【重点項目】審議会等への女性参画の拡大 | 人事課、各課 | 19 |
| 36 | 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 | 介護保険課 | 19 |
| 37 | 地域運営組織形成の支援 | まちづくり推進課 | 20 |

**取組項目③ わかりやすい情報の提供と透明性の向上**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 38 | 情報伝達手段の充実（より確実な情報の伝達） | 市長公室 | 20 |
| 39 | ホームページリニューアルの実施【再掲No.20】 | 市長公室 | 20 |
| 40 | 情報公開・透明化の充実 | 総務課、各課 | 21 |

**取組項目④ 広聴活動の推進**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 41 | パブリックコメント（意見公募）手続きの見直し | 総務課 | 21 |
| 42 | 若者や女性、子育て世代などによる政策提案の場の設置 | 市長公室 | 22 |
| 43 | 情報伝達手段の充実（より確実な情報の伝達）【再掲No.38】 | 市長公室 | 22 |
| 44 | 市民意識調査の実施【再掲No.5】 | 企画調整課 | 22 |
| 45 | 市民参加型計画策定及び評価の推進【再掲No.31】 | 市長公室、企画調整課 | 22 |

## 改革項目（2） 民間活力等の効果的な活用

**取組項目① 民間活力等によるサービスの向上・効率化**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 46 | 学校給食調理業務委託の方向性の検証 | 企画管理課 | 23 |
| 47 | 市立保育園の統合と民間移管方針の策定 | 子育て支援課 | 23 |
| 48 | 第三セクターのあり方の検討 | 行政経営課 | 24 |
| 49 | さかた版マイレージ事業の実施 | 健康課 | 24 |
| 50 | 生涯活躍のまち構想による連携 | 地域共生課 | 25 |
| 51 | 相互提案による協働型事業の実施【再掲No.30】 | 行政経営課、<br>まちづくり推進課 | 25 |

**取組項目② 民間活力等による公共施設の効率的な管理**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 52 | 体育施設への指定管理者制度の導入 | スポーツ振興課 | 25 |
| 53 | 指定管理者制度の効果的な活用と検証 | 行政経営課 | 26 |
| 54 | 指定管理者モニタリングの実施 | 行政経営課、各課 | 26 |

# 改革目標３ 持続可能な財政基盤の確立

## 改革項目（1） 健全な財政運営の推進

**取組項目① 公債費と市債残高の適切な管理**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 55 | 繰上償還の実施 | 財政課 | 27 |
| 56 | 市債発行額の抑制 | 財政課 | 27 |

**取組項目② 受益者負担のあり方の見直し**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 57 | 家庭ごみ有料化の検討 | 環境衛生課 | 28 |
| 58 | 受益者負担のあり方についての方針策定及び見直し | 行政経営課 | 28 |

改革項目(２)　歳入確保と歳出削減

**取組項目① 市税等収納率の向上と収入未済額の圧縮**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 59 | 収納率向上手法の検討と実施 | 納税課 | 29 |
| 60 | 収入未済額の縮減 | 納税課 | 30 |

**取組項目② 新たな自主財源確保策の検討**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 61 | 【重点項目】応援したくなるふるさと納税制度の再構築 | 交流観光課 | 30 |
| 62 | 【重点項目】積極的な広告事業の実施 | 行政経営課 | 31 |

**取組項目③ 経済的な波及効果を意識した事業手法の選択**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 63 | 地産地（他）消の推進 | 農政課 | 31 |
| 64 | 施策の経済波及効果測定の仕組みづくり | 行政経営課、<br>企画調整課 | 32 |
| 65 | さかた版マイレージ事業の実施【再掲No.49】 | 健康課 | 32 |

**取組項目④ 事務事業等の継続的な見直しによる経費の抑制**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 66 | 行政評価と連動した事務事業の見直し【再掲No.4】 | 財政課、企画調整課 | 32 |
| 67 | 相互提案による協働型事業の実施【再掲No.30】 | 行政経営課、<br>まちづくり推進課 | 32 |
| 68 | 【重点項目】庁舎管理経費の抑制 | 総務課 | 32 |
| 69 | 公用車管理経費の抑制 | 総務課 | 33 |

**取組項目⑤ 国・県等財源の積極的な活用**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 70 | 各種補助制度の有効活用 | 財政課、企画調整課 | 33 |

改革項目(３)　保有資産の適正管理と有効活用

**取組項目① 未利用資産の適正化**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 71 | 【重点項目】未利用保有資産の売却の推進 | 総務課、行政経営課 | 34 |

**取組項目② アセットマネジメントによる適切な施設管理**

| 番号 | 実施項目 | 実施課 | 頁 |
|---|---|---|---|
| 72 | 公共施設等総合管理計画の策定 | 行政経営課 | 34 |
| 73 | 【重点項目】公共施設適正化計画の着実な推進 | 行政経営課 | 35 |
| 74 | 【重点項目】特定用途施設の民間への譲渡 | 農政課 | 35 |

| | |
|---|---|
| 【付録】　実施計画（平成31年度版）からの主な変更 | 36 |

# 4　実施項目（個表）

| 改革目標　1 | 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上 |
|---|---|

| 改革項目（1） | 人口減少社会に対応した行政運営 |
|---|---|

| 取組項目① | 効率的・効果的な組織・機構・人員の見直し |
|---|---|

| 実施項目 | 1 | **効率的・効果的な行政組織機構の構築** | 実施課 | 総務課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 常に組織の見直しは行っているが、多様化する市民サービスのニーズに対応できる効率的で効果的な組織が求められている。 | | | |
| 取組内容 | 課題に的確かつ迅速に対応するため、常に組織の見直しを行い、効率的で効果的な組織を構築する。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 広報広聴機能や諸課題解決に向けた体制の強化 | 実施 | | | | |
| 効率的・効果的な組織機構の見直し | 継続して実施 | | | | |

| 実施項目 | 2 | **職員数適正化方針の着実な推進** | 実施課 | 人事課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 定員適正化計画に基づき、平成27年度までの５年間で職員数75人を削減したが、より効率的な人員配置を行うための職員数適正化方針の策定及びその着実な推進が求められている。 | | | |
| 内　　容 | 再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員などの多様な任用形態や外部委託の活用、業務量調査を活用した負担軽減・省人化の取組みも含めて、効率的な人員配置を行う。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 業務量調査 | 検討 | 試行 | 分析・活用 | | |
| 方針に基づく定員管理 | 継続して実施 | | | | |
| 多様な任用形態の活用 | 継続して実施 | | | | |

| 実施項目 | 3 | **審議会等のあり方の見直し** | 実施課 | 総務課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 審議会等が市民にとって、行政に関与する方法として有効に機能するためにも、そのあり方と併せ、公正、透明で効率的な運用に向け見直しを行う必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 平成31年４月に策定した「条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」に基づき、審議会等の人数、委員構成、公募委員などのあり方及び運用について見直しを行う。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 審議会等のあり方の見直し | | 検討 | | 実施 | |

| 取組項目② | 選択と集中による事業の見直し |
|---|---|

| 実施項目 | 4 | **【重点項目】**<br>**行政評価と連動した事務事業の見直し** | 実施課 | 財政課<br>企画調整課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 事務事業の見直しは不断に行われているが、行政評価と連動した客観的な視点での見直し及び類似事業の統廃合等が必要になっている。 | | | |
| 内　　容 | 総合計画でめざすまちの姿の実現のためには、政策の着実な推進と刻々と変わる行政課題に対応した事務事業の見直しが必要となる。そのため、「行政評価」、「予算への反映」を効果的に連動させたＰＤＣＡマネジメントサイクルを再構築する。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総合計画及び予算編成と連動した行政評価 | 検証 | | 試行 | 実施 | |
| 外部評価（酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略） | 検討 | | | | 試行 |

| 実施項目 | 5 | **市民意識調査の実施** | 実施課 | 企画調整課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 個別の課題について随時調査等は行われているが、市の施策全般について重要度などの市民意識の把握が必要になっている。 | | | |
| 内　　容 | 令和3年度の次回の調査に向けて、調査項目等の検討を行う。また、これまでの調査結果を活用し、市民サービス向上を目指した職員の意識啓発を行う。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市民意識調査の実施・検討 | 実施 | | 検討 | | |
| 職員の意識啓発 | 継続して実施 | | | | |

| 実施項目 | 6 | **団体事務局事務のあり方の見直し** | 実施課 | 行政経営課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 行政事務の効率化・スリム化を図るため、市が担っている団体事務局事務のあり方について見直す必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 市が事務局を担う必要性が低いものについては、当該事務の廃止及び移管など見直しを行う。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 団体事務局事務の見直し | | | | 検討・実施 | |

| 取組項目③ | 広域・地域間連携の推進 |
|---|---|

| 実施項目 | 7 | **定住自立圏共生ビジョンの充実** | 実施課 | 企画調整課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 庄内北部定住自立圏の共生ビジョンに取り組んでいるが、新たな連携項目の導入など更なる充実が求められている。 | | | |
| 内　　容 | 庄内北部定住自立圏（本市、三川町、庄内町、遊佐町）で取り組んでいる共生ビジョンについて、より効果的・効率的な取り組みを推進するため、新たな分野（事業）の洗い出し、調整、導入を進める。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | KPI達成状況順調評価数 | 項目 | 17 | 21 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 共生ビジョンの充実 | 継続して実施 | | | | |

| 実施項目 | 8 | **広域的処理が効率的・効果的な事業の実施** | 実施課 | 行政経営課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 庄内北部定住自立圏以外でも、庄内全体などより広域的な範囲での取組が求められる課題が出てきている。 | | | |
| 内　　容 | 人口減少社会の急進を踏まえ、現在のサービス分析を行い、市民サービスの向上や事務の効率化が図られる広域的な施策などについて調査を行う。あわせて、民間事業者を含めた連携事業の検討を行う。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業の実施 | 調査・検討を行い、協議が整ったものから実施 | | | | |

| 改革項目（2） | 効率的な行政運営 |
|---|---|

| 取組項目① | 事務の効率化の推進 |
|---|---|

| 実施項目 | 9 | **【重点項目】**<br>**文書管理システムの導入** | 実施課 | 総務課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | ファイリングシステムの導入・定着により文書の保管・保存が効率化されるのに合わせて、電子決裁を含めた文書管理システムの導入を進めていく必要がある。 | | | |
| 内　　容 | ファイリングシステムの定着を図るとともに、適正な文書管理を行うため、電子決裁を含めた文書管理システムを導入するとともに、保存年限や歴史的文書のあり方についての検討を行う。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| ファイリングシステムの定着 | 管理の向上 | | 自主管理 | | |
| 文書管理システムの導入 | | 情報収集・検討 | | | |

| 実施項目 | 10 | **カイゼンサポーターによる業務改善運動の展開** | 実施課 | 人事課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 平成26年度からカイゼンサポーターを牽引役として業務改善運動を実施している。職場には改善の意識は育ってきたが、引き続き職員一人ひとりの主体的な取り組みとして定着・発展させていく必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 業務改善運動を継続して実施し、各職場にカイゼンサポーター経験者を増やすことによって所属を超えた職員同士のコミュニケーションの活性化を図るとともに、主体的に業務改善に取り組むような意識や組織風土を醸成し、市民サービスの向上、業務の効率化を図る。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | 職場で業務改善に取り組んだ職員の割合 | % | 79.81 | 100 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 業務改善運動の展開 | 継続して実施 | | | | |

| 実施項目 | 11 | **ワンストップサービスの実施** | 実施課 | 子育て支援課<br>健康課<br>関係課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 市民サービスが複雑化・細分化する中で、手続きの簡素化や関連情報の提供といった、より利用者の立場に立ったサービス提供が求められている。 | | | |
| 内　　容 | 市民サービスを提供する上で、事務手続きのワンストップ化だけでなく、他に関連する情報提供のワンストップ化も求められている。庁内における横のつながりを意識するとともに、業務連携の範囲や手法を明らかにし、互いに連携した業務を一層推進することにより、市民サービスの向上を図る。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| ワンストップサービスの実施 | 検討 | | 見直し | | |
| 子ども家庭総合支援拠点の設置 | | | | 検討 | |

| 実施項目 | 12 | **【重点項目】<br>ペーパーレス化の推進** | 実施課 | 総務課<br>情報企画課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | パソコン環境整備や業務システムの導入により、ペーパーレス化を図ってきたが、未だ紙を中心に行われている事務等もあることから、更なるペーパーレス化の推進が求められている。 | | | |
| 内　　容 | ペーパーレス会議への取り組みをはじめ、ペーパーレス化が可能な行政内部事務を検討し、全庁的に取り組むことにより、事務の効率化を推進する。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| ペーパーレス会議の実施 | | | 試行・実施 | | |
| ペーパーレス化が可能な事務の検討 | | 検討・条件が整ったものから実施 | | | |

| 実施項目 | 13 | **【重点項目】<br>ＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）及びＡＩ（人工知能）の導入** | 実施課 | 情報企画課<br>各課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 人口減少が進む中、住民サービスの継続した提供のため、効率化とサービス品質の向上を図る。 | | | |
| 内　　容 | 業務効率化、住民サービス向上、労働時間短縮の観点からどのような業務に導入できるか費用対効果を含め調査、検討を行う。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| ＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入検討 | | | | 検討 | 試行 |
| ＡＩ（人工知能）の導入検討 | | | | 検討 | |

※RPA‥これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。

※AI‥人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現と活用に関する技術。

| 実施項目 | 14 | **【重点項目】**<br>**業務プロセス等の見直し** | 実施課 | 行政経営課<br>各課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | スマートワークの実現に向けて、長時間労働の是正などの取組が求められている。 | | | |
| 内　　容 | RPA等のデジタルツールの活用を含め、業務プロセスを見直し、省力化や効率化を図る。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 業務マニュアルの作成及び活用 | | | | 実施 | |
| 事務処理・資料作成（ペーパーワーク）の見直し | | | | 実施 | |

| 取組項目② | 新たな制度等への対応 |
|---|---|

| 実施項目 | 15 | **【重点項目】**<br>**新公会計制度の効果的な活用** | 実施課 | 財政課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 全国的に導入された新公会計制度を活用した財政運営が求められている。 | | | |
| 内　　容 | 統一的な基準による地方公会計制度による財務書類等を作成し、行財政運営に活かしていく。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 仕訳方式の決定 | 決定 | | | | |
| 固定資産台帳の整備 | 実施 | | | | |
| 行財政運営への活用 | 検討 | 検証 | 実施 | | |

| 実施項目 | 16 | **【重点項目】**<br>**個人番号カードの多様な利活用** | 実施課 | 情報企画課<br>市民課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | マイナンバーカードを有効に活用した行政サービスを提供し、市民の利便性を高めていく必要がある。 | | | |
| 内　　容 | マイナンバーカードの普及に努め、行政サービスの充実を図る。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 住民票等のコンビニ交付 | 継続して実施 | | | | |
| 多様な利活用 | 手法検討・条件が整ったものから実施 | | | | |

| 取組項目③ | 情報通信技術（ＩＣＴ）利活用の推進 |
|---|---|

| 実施項目 | 17 | **【重点項目】**<br>**行政手続のオンライン化の推進** | 実施課 | 情報企画課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 従来、書面で行うこととなっている行政手続についてもオンライン化できるよう制度が整備されたが、各種申請など行政手続の利便性の向上、市民と行政間の情報伝達の迅速化が必要となっている。 | | | |
| 内　　容 | 行政手続のオンライン実施を原則とする国の方針に沿い、行政手続の簡略化（様式の統一、添付書類の削減）を推進し、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電子申請が可能な事務の検討 | | | 検討・条件が整ったものから実施 | | |

| 実施項目 | 18 | **防災ラジオの普及による迅速な防災情報の伝達** | 実施課 | 危機管理課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 旧三町地域では、合併以前に全戸貸与したアナログ戸別受信機は法令改正等により使用できなくなる。また、旧酒田市内では、津波浸水予測域などの一部地区に防災行政無線屋外拡声子局があるものの、戸別受信機は全戸に配置されていない。 | | | |
| 内　　容 | 安価な防災ラジオを活用し、自主防災会幹部への貸与および希望する市民から購入してもらうことで普及を図り、緊急時情報伝達手段の充実を図る。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | 防災ラジオの有償頒布台数（期間内合計） | 台 | 2,061 | 4,000 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 防災行政無線戸別受信機未設置地区の自治会長等への防災ラジオの貸与 | 実施 | | | | 実施(旧3町) |
| 防災ラジオ普及に向けた取組み | 検討 | 実施 | | | |

| 実施項目 | 19 | **災害発生時等の情報伝達機能の充実** | 実施課 | 危機管理課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | IT化が進み、緊急時の市民への情報伝達や情報共有の手段として、SNSなどのICTの充実を図る必要性がますます求められている。 | | | |
| 内　　容 | 災害発生時及び発生後の情報伝達に効果的な手法を検討するとともに、様々な媒体と連携・活用し、情報伝達手段の充実を図り、必要なときに確実に情報が得られる環境を提供する。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 情報提供手段の検討 | 検討 | 実施・検証 | | | |
| 多様な手段による情報の提供 | 継続して実施・検証 | | | | |

| 実施項目 | 20 | **ホームページリニューアルの実施** | 実施課 | 市長公室 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 情報入手の手段として定着しているホームページについて、普及しているスマートフォンへの対応などが必要になっている。 | | | |
| 内　　容 | 情報の検索性を高めるようホームページの見直しを行うとともに、スマートフォンでも閲覧できるよう改修を行い、市民の利便性の向上を図る。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | 閲覧件数 | 万件／年 | 542 | 600 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| ホームページリニューアル | 実施 | 継続して見直し | | | |
| スマートフォン対応 | 実施 | | | | |

| 実施項目 | 21 | **職員のセキュリティレベルの向上** | 実施課 | 情報企画課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 情報通信技術の進展に伴い、市民の個人情報など本市が取り扱う情報について、これまで以上に多様な脅威から守ることが求められている。 | | | |
| 内　　容 | セキュリティ対策を徹底するとともに職員の情報セキュリティレベル及び情報リテラシー（知識、利用能力）の向上を図る。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| セキュリティ意識調査 | 継続して実施・分析 | | | | |
| 職員のセキュリティレベル、情報リテラシー向上に対する対策の検討、実施 | 継続して検討・実施 | | | | |

| 改革項目（3） | 職員の意識改革と人材育成 |
|---|---|

| 取組項目① | 職員の意識改革と資質の向上 |
|---|---|

| 実施項目 | 22 | **人事交流の実施** | 実施課 | 人事課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、常に問題意識を持ち、広い視野と経営感覚を持った職員が求められている。 | | | |
| 内　　容 | 庄内北部定住自立圏、国、県、民間企業との人事交流を通じた職員の意識改革や関係構築されたネットワークにより、職員全体の視野を広げ、市民サービスの向上につなげる。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 人事交流の実施 | 継続して実施 | | | | |
| 民間企業等との人事交流 | | 検討 | 実施 | | |

| 実施項目 | 23 | **職員研修の充実** | 実施課 | 人事課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 多様なメニューにより研修を実施しているが、より職員の関心や適性に応じた、主体的に選択できる研修も必要になってきている。 | | | |
| 内　　容 | 人材育成基本方針に基づき、課題解決と課題をサービスにつなげる意識の醸成を図るため、選択参加型研修をはじめとした多様な研修メニューにより、職員の意識改革と資質の向上を図る。また、効果検証と見直しにより研修内容の充実を図る。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | 研修後、意識や知識に変化があった職員の割合 | % | 57.7 | 60 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 多様な職員研修の実施 | 継続して実施 | | | | |

| 実施項目 | 24 | **職員提案制度の実施** | 実施課 | 行政経営課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 効率的な行財政運営を行い、市民サービスの向上を図るためには、職員一人ひとりの市行政に対する参画意識の高揚、政策立案能力の向上を図ることが必要である。 | | | |
| 内　　容 | 職員の提案による施策や事務・業務改善等を市政に採用することにより、職員の政策立案能力を高め、職員の資質向上を図る。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 職員提案制度の実施 | | 手法検討 | | 実施 | |

| 実施項目 | 25 | **【重点項目】<br>女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の推進** | 実施課 | 人事課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の策定及びその着実な推進が求められている。 | | | |
| 内　　容 | 特定事業主としての市役所が率先して取り組むことで、地域の先頭に立って民間をリードする役割も担う。既存の次世代育成支援特定事業主行動計画に育児に関連する休暇・休業や超過勤務縮減などの働き方に関連する目標が設定されていることから、管理職に占める女性割合の引き上げなど、登用や人材育成に関して必要に応じた目標の設定も行う。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業所としての市役所での活動推進 | 継続して実施 | | | | |

| 実施項目 | 26 | **カイゼンサポーターによる業務改善運動の展開<br>【再掲Ｎｏ.１０】** | 実施課 | 人事課 |
|---|---|---|---|---|

| 取組項目② | 行政課題に的確に対応できる人材の育成 |
|---|---|

| 実施項目 | 27 | **人事評価制度の活用** | 実施課 | 人事課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 個々の職員が困難な行政課題に的確に対応できるよう、人事管理や人材育成の面での効果が期待される人事評価制度を実施し、適正な運用を図っていく必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 実施状況や評価結果について分析を行うとともに、他自治体の先進事例について情報収集し、制度の改善を随時検討しながら、人材育成基本方針と連動した人材育成ツールとして機能させていく。あわせて、評価者・被評価者双方の理解を促進し、制度の適正運用とコミュニケーションツールとしての浸透を図る。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 人事管理・人材育成への活用 | 実施 | 継続して実施（随時見直し） | | | |
| 制度の適正運用 | 実施 | 継続して実施（随時見直し） | | | |

| 実施項目 | 28 | **職員研修の充実<br>【再掲No.２３】** | 実施課 | 人事課 |
|---|---|---|---|---|

| 改革目標　2 | 市民の参画と協働によるまちづくり |
|---|---|

| 改革項目（1） | 市民協働の推進 |
|---|---|

| 取組項目① | 主体的な市民活動との協働・連携の強化 |
|---|---|

| 実施項目 | 29 | **地域共創人材の育成** | 実施課 | 人事課<br>企画調整課<br>まちづくり推進課<br>介護保険課<br>社会教育文化課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 少子高齢社会の影響により、地域においても役員や地域活動のリーダー等の高齢化、後継者不足が深刻な状況となってきている。 | | | |
| 内　　容 | 地域力や地域における自発性を高め、市民との協働や連携を円滑に進めるため、コミュニティ活動の市内先進事例の周知や、コミュニティ振興会職員、市民等を対象としたワークショップ、研修会・講演会を開催することにより、地域共創人材を育成する。また、東北公益文科大学で行われるプログラム等を活用するなどして主体的に行動できる地域リーダーの育成を図る。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | 研修等の参加者数（期間内合計） | 人/年 | 56 | 100 |
| | 地域共創コーディネーターが携わった取り組み数（期間内合計） | 人/年 | 11 | 15 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 地域共創人材の育成のための研修会等の実施 | 継続して実施 | | | | |
| 地域共創センタープログラムの活用 | | | 実施 | | |

| 実施項目 | 30 | **相互提案による協働型事業の実施** | 実施課 | 行政経営課<br>まちづくり推進課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 本市に必要な公共サービスを効率的・効果的に提供するためには、主体的に市民活動を行っている団体(自治会・NPO・企業等)と行政が相互にそれぞれの長所を活かして、これまで以上に連携していく必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 市民活動団体等と市が相互に提案し、連携して事業を実施する。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 相互提案事業の実施 | 検討 | | | | 試行 |

| 実施項目 | 31 | **市民参加型計画策定及び評価の推進** | 実施課 | 市長公室<br>企画調整課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 若者や女性、子育て世代など様々な立場の市民の意見を政策に反映させる機会が不足している。 | | | |
| 内　　容 | 平成31年４月に策定した「条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」に基づき、本市の諸課題やまちづくりなどへの計画策定に市民各層が参画し、市民参加型で作り上げていく仕組みづくりを行う。あわせて、広く市民に対してもアンケート調査を行い施策執行の評価や政策立案に活用する。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総合計画策定における市民参画 | 実施 | | | | |
| 市民アンケートの実施 | 実施 | | | | 検討 |
| 各種計画（事業）における市民参画 | 実施 | | | ガイドラインの実施 | |

| 実施項目 | 32 | **自治会空き家見守り隊の普及促進** | 実施課 | まちづくり推進課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 人口減少、少子高齢化などの要因により空き家が増加している。地域住民の良好な生活環境を守るため、自治会と協働・連携した、適正管理促進への対策が必要である。 | | | |
| 内　　容 | 管理不全で危険な空き家等の発見や監視などを行う「空き家見守り隊」を自治会で組織してもらい、経費を交付金として支援する。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自治会による空き家見守り隊の普及啓発及び支援 | 実施 | | | | |

| 取組項目② | 住民主導のまちづくり活動の推進・支援 |
|---|---|

| 実施項目 | 33 | **コミュニティ振興会への交付金制度の実施** | 実施課 | まちづくり推進課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | コミュニティ振興会や自治会への支援事業については、各課に分散して事務が煩雑かつ複雑化しているため、地域の実情に即して支援する必要がある。 | | | |
| 内　　容 | コミュニティ振興会を中心に、地域が主体的に課題を解決するなど、それぞれの地域の実情に即した活動ができるように支援していく。また、自由度の高い交付金により市民、行政双方の負担を軽減する。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 交付金制度の実施 | 実施 | 検証・改善による実施 | | | |

| 実施項目 | 34 | **障がい者の社会参加及び就労機会の促進** | 実施課 | 福祉課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 障がい者の地域行事等への参加機会が少なく、障がい者の社会参加機会を一層促進していく必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 市や各種団体が主催する催しなどに、福祉作業所の参加を促し、その製作品の販売や活用により、障がい者の社会参画を促進する。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市役所ロビーでのバザー開催（年４回） | 継続して実施 | | | | |
| 自治会や各種イベント等への参加（随時） | 継続して実施 | | | | |

| 実施項目 | 35 | **【重点項目】<br>審議会等への女性参画の拡大** | 実施課 | 人事課<br>各課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 本市が設置する審議会等への女性の参画状況は、県内市町村の平均を上回っているものの横ばいの状況が続いている。 | | | |
| 内　　容 | 「条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」に基づき、市が設置する審議会等において、推薦団体への働きかけなどにより、女性の参画を推進する。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | 審議会等の女性委員の割合 | % | 26.4 | 35 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 推薦団体への働きかけ | 継続して実施 | | | | |

| 実施項目 | 36 | **介護予防・日常生活支援総合事業の推進** | 実施課 | 介護保険課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するためには、生活支援・介護予防について、住民が主体的に参加し、自らが担い手となっていくような地域づくりが必要である。 | | | |
| 内　　容 | 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）は、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、軽度な生活支援が必要な方に対して効果的な支援等を可能とすることを目指すものである。総合事業の推進に向けては、地域の実情に応じて、軽度な日常生活支援や運動を取り入れた介護予防、高齢者の居場所づくりなどを行うための体制づくりを進めていく。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | B型サービス体制の構築（訪問・通所型いずれかの期間内合計） | 箇所 | 10 | 20 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業の実施（体制づくり） | 検討 | 体制が整った地域から実施 | | | |

| 実施項目 | 37 | **地域運営組織形成の支援** | 実施課 | まちづくり推進課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 人口減少、少子高齢化が進む中、住民が安全・安心に暮らし続けられる住み良い地域社会が求められている。 | | | |
| 内　　容 | 地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場を設定し、住民が自ら地域課題を解決する当事者となる仕組みづくりを支援する。また、安心して住み続けられる（持続可能な）地域づくりのために、地域計画（ビジョン）策定を支援していく。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | 地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定 | 地域 | 3 | 6 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 地域運営組織形成への支援 | | | 実施 | | |

| 取組項目③ | わかりやすい情報の提供と透明性の向上 |
|---|---|

| 実施項目 | 38 | **情報伝達手段の充実（より確実な情報の伝達）** | 実施課 | 市長公室 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 情報を得る環境は年代などにより様々であり多様化が進んでいるため、多くの人に確実に情報を届けることが求められている。 | | | |
| 内　　容 | 多様な情報提供ツールの活用などにより、より分かりやすく、見やすい情報を提供するとともに、より確実に情報を伝えるための効果的な周知手法について検討する。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | 市広報に対する市民からの意見・提案件数 | 件/年 | 86 | 36 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 新たな手法での情報提供 | 検討、随時実施 | | | | |

| 実施項目 | 39 | **ホームページリニューアルの実施**<br>**【再掲Ｎｏ．２０】** | 実施課 | 市長公室 |
|---|---|---|---|---|

| 実施項目 | 40 | **情報公開・透明化の充実** | 実施課 | 総務課<br>各課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | より効果的に市民協働・連携を推進していくためには、市政の状況（情報）をわかりやすく市民に提供し、共有する必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 市政に係る情報をわかりやすく透明性をもって公開することにより、市民サービスの向上や市民の行政への参画意識の醸成を図る。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 各種審議会等議事録の公表 | 継続して実施 | | | | |
| 公開する情報の検討 | | | 継続して検討 | | |
| 情報公開条例の見直し | | | 検討 | | 実施 |

| 取組項目④ | 広聴活動の推進 |
|---|---|

| 実施項目 | 41 | **パブリックコメント（意見公募）手続きの見直し** | 実施課 | 総務課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | パブリックコメントは、寄せられる意見が少なく、より多くの意見が出されるよう、手続きの見直しなど工夫が求められている。 | | | |
| 内　　容 | 平成31年4月に策定した「条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」に基づき、政策等の概要をわかりやすくまとめた資料を提供するとともに、意見募集の時期の事前公表や内容に応じた多様な手段による公表などにより周知機会を増加し、より意見が出されるようにする。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | パブリックコメント件数（平均） | 件 | 4.3 | 10 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| パブリックコメントの充実 | 継続して実施 | | | ガイドラインによる実施 | |

| 実施項目 | 42 | **若者や女性、子育て世代などによる政策提案の場の設置** | 実施課 | 市長公室 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 若者や女性、子育て世代など様々な立場の市民の意見を政策に反映させる機会が不足している。 | | | |
| 内　　容 | 本市の諸課題やまちづくりなどに対し、市民各層などと話し合う場を設け、市民の意向などを反映した政策立案を行う。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | 様々な市民グループとの意見交換回数 | 件/年 | 16 | 15 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策提案の場の設置 | 継続して実施 | | | | |
| 提案された政策への反映 | 継続して実施 | | | | |

| 実施項目 | 43 | **情報伝達手段の充実（より確実な情報の伝達）【再掲Ｎｏ．38】** | 実施課 | 市長公室 |
|---|---|---|---|---|

| 実施項目 | 44 | **市民意識調査の実施【再掲Ｎｏ．5】** | 実施課 | 企画調整課 |
|---|---|---|---|---|

| 実施項目 | 45 | **市民参加型計画策定及び評価の推進【再掲Ｎｏ．31】** | 実施課 | 市長公室<br>企画調整課 |
|---|---|---|---|---|

| 改革項目（2） | 民間活力等の効果的な活用 |
|---|---|

| 取組項目① | 民間活力等によるサービスの向上・効率化 |
|---|---|

| 実施項目 | 46 | **学校給食調理業務委託の方向性の検証** | 実施課 | 企画管理課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 調理業務委託をすすめる場合、職員の退職、学校統合、保育園の統合、保育園の法人移管等の状況に合わせて行う必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 退職や学校統合による職員状況を検証し、業務委託の方向性を定める。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 課題等について分析、検討 | 実施 | | | | |
| 業務委託の方向性の決定及び委託の実施 | | 方向決定 | 事業調整 | 実施 | |

| 実施項目 | 47 | **市立保育園の統合と民間移管方針の策定** | 実施課 | 子育て支援課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 将来にわたり幼児期に適切な保育の場を提供するために、今後の利用者数の見込みも踏まえて、保育所のあり方について検討する必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 令和2年度までに浜田保育園と若竹保育園の統合保育園の整備を行い完了とする。民間移管方針については平成29年度に策定し、今後10年は民間移管しないとしている。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平田保育園・楢橋保育園・仁助新田保育園の統合 | 準備 | 実施 | | | |
| 八幡保育園・市条保育園の統合 | 準備 | | 実施 | | |
| 浜田保育園・若竹保育園の統合 | | | 準備 | | |
| 民間移管方針の策定 | 検討 | 策定 | | | |

| 実施項目 | 48 | **第三セクターのあり方の検討** | 実施課 | 行政経営課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 第三セクターのあり方の検討については、経営健全化と適切な活用による地域の元気創造の両立が求められている。 | | | |
| 内　　容 | 「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」（平成26年８月、総務省）に基づき、25%以上の出資を行っている法人を対象として、今後のあり方について判断するための指針を作成し、経営健全化に向けた取り組みを進める。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 第三セクターのあり方の検討 | 調査 | 指針作成 | | | |

| 実施項目 | 49 | **さかた版マイレージ事業の実施** | 実施課 | 健康課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 平成27年度より県と共同で健康マイレージ事業を実施しているが、市独自の手法も取り入れた、より効果的な仕組みづくりが求められている。 | | | |
| 内　　容 | 市独自の健康ポイント制度と併せてさかた版マイレージ事業を推進する。商店街などと連携しながら、市民の健康寿命延伸を図るとともに中心市街地の活性化に寄与する。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | ポイントカードの配布数（期間内合計） | 枚 | 288 | 950 |
| | 応援カードの交換数（期間内合計） | 枚 | 288 | 950 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| さかた健康マイレージ事業の実施 | 実施 | | | | |
| さかた版マイレージ事業の実施 | 調査・協議 | 可能な範囲から実施 | | | |

| 実施項目 | 50 | **生涯活躍のまち構想による連携** | 実施課 | 地域共生課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 人口減少対策として高齢者の移住を進める中で、民間との連携が求められている。 | | | |
| 内　　容 | 民間活力を活用し、移住高齢者が豊かに暮らせるような仕組みを構築していく。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | 本構想に連携して取り組む民間事業主体の選定（期間内合計） | 団体 | 0 | 1 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 生涯活躍のまち構想による連携 | 検討 | | | 民間事業主体の選定 | |

| 実施項目 | 51 | **相互提案による協働型事業の実施**<br>**【再掲Ｎｏ．30】** | 実施課 | 行政経営課<br>まちづくり推進課 |
|---|---|---|---|---|

| 取組項目② | 民間活力等による公共施設の効率的な管理 |
|---|---|

| 実施項目 | 52 | **体育施設への指定管理者制度の導入** | 実施課 | スポーツ振興課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 指定管理者制度を導入しようとする体育施設の選定においては、市民サービスの一層の向上のため、各種スポーツ教室等の実施が可能な施設を選定していく必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 体育施設について、民間の活力を活用し、市民サービスの一層の向上と行政の効率化を図るため、指定管理者制度の活用を図る。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 導入施設の検討、指定管理者の募集・選定 | 検討・実施 | | | | |
| 指定管理の実施 | | | 実施（R4まで） | | |

| 実施項目 | 53 | **指定管理者制度の効果的な活用と検証** | 実施課 | 行政経営課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 公の施設について、その設置の目的を効果的に達成するため、管理のあり方について検証を行っていく必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 指定管理者制度を導入済みの施設も含めて、公の施設の管理のあり方について検証を行い、より効率的・効果的な運営を行う。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 導入可能施設の検討 | 継続して実施 | | | | |
| 事務取扱基準の見直し | 継続して見直し | | | | |

| 実施項目 | 54 | **指定管理者モニタリングの実施** | 実施課 | 行政経営課<br>各課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 指定管理者制度の導入施設で、適正なサービスの安定的・継続的な提供を検証し、必要に応じて見直す必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 指定管理者制度導入施設について、財務状況やサービス提供の状況など、定期的にモニタリングを実施し、指定管理者制度導入の効果を検証する。また、モニタリングを通じて、指定管理者と市が課題を共有・解決し、適正な施設管理を行うことにより市民サービスの向上を図る。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| モニタリングの実施 | 継続して実施 | | | | |
| 指定管理者に係る事業評価の公開 | | 検討・実施 | | | |

| 改革目標　3 | 持続可能な財政基盤の確立 |
|---|---|

| 改革項目（1） | 健全な財政運営の推進 |
|---|---|

| 取組項目① | 公債費と市債残高の適切な管理 |
|---|---|

| 実施項目 | 55 | **繰上償還の実施** | 実施課 | 財政課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 将来の負担を軽減し、財政構造の弾力性を確保するためには、地方債を適正に活用・管理していく必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 財政状況を踏まえ、可能な限り繰上償還を実施し、将来的な利子軽減を図るとともに、市債残高の抑制や後年度の公債費の平準化を図る。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | 実質公債費比率を10年で5.0%以下<br>（合併していない類似団体レベルの数値）<br>■H27年度実質公債費比率11.4% | %以内 | 10.6 | 8.2 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 繰上償還の実施 | 継続して実施 | | | | |

※実質公債費比率…地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。通常３年間の平均値を使用し、この数値が18%以上の場合には、新たな起債をするために国や都道府県の許可が必要であり、25%以上の場合には起債が制限される。

| 実施項目 | 56 | **市債発行額の抑制** | 実施課 | 財政課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 将来の負担を軽減し、財政構造の弾力性を確保するためには、地方債を適正に活用・管理していく必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 中長期的な視点で市債発行額の抑制に努める。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | 実質公債費比率を10年で5.0%以下<br>（合併していない類似団体レベルの数値）<br>■H27年度実質公債費比率11.4% | %以内 | 10.6 | 8.2 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 中期的な投資予定事業を見据えて予算を編成 | 継続して実施 | | | | |

| 取組項目② | 受益者負担のあり方の見直し |
|---|---|

| 実施項目 | 57 | **家庭ごみ有料化の検討** | 実施課 | 環境衛生課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 本市の１人１日あたりの家庭系ごみ排出量は、県内13市で最も多い状況が続いているが、少しずつであるが減少傾向も見られる。ごみ処理施設の延命化や更新にかかる経費削減等のため、ごみ減量の各種施策を展開する必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 有効なごみ減量施策の一つとして、また、ごみ処理負担の公平性の観点から、家庭系ごみの有料化について検討する。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | 市民一人当たり一日ごみ排出量 | g | 696 | 659 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 家庭系ごみ有料化の検討 | 検討 | | | | |

| 実施項目 | 58 | **受益者負担のあり方についての方針策定及び見直し** | 実施課 | 行政経営課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 受益者負担のあり方について、統一的な方針に基づいて全庁的に検討する必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 受益者負担のあり方について、検証を行うとともに、方針を策定し、受益者と非受益者間の公費（税）負担の公平性、公正性を確保する。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 方針の策定 | 検証 | 方針策定・見直し | | | |

| 改革項目（2） | 歳入確保と歳出削減 |
|---|---|

| 取組項目① | 市税等収納率の向上と収入未済額の圧縮 |
|---|---|

| 実施項目 | 59 | **収納率向上手法の検討と実施** | 実施課 | 納税課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 市の種々施策の財源である税を安定的に確保するためには、市民の税負担の公平性を保ち続けなければならない。少子高齢社会に配慮しながら、効率的に、より実効性のある対策を展開し債権回収に努める必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 市税等の収納率向上対策を継続して実施していく。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 市税の収納率 | 現年度 | % | 99.36 | 99.38 |
| | | 過年度 | | 21.14 | 21.16 |
| | 国保税の収納率 | 現年度 | % | 95.04 | 95.06 |
| | | 過年度 | | 22.80 | 22.82 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市税滞納削減アクションプランの実施と徴収体制の整備強化 | 実施 | | | | |
| 継続・検証 | 実施 | | | | |
| 継続・改善 | 実施 | | | | |

| 実施項目 | 60 | **収入未済額の縮減** | 実施課 | 納税課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 自治体債権は、その種別により回収手段が異なるが、全庁的な収納率向上、収入未済額の縮減のためには、各債権の法的知識の向上をはじめ、横断的でより効果的な対策の運用・調整を図る必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 租税や公課の収入未済額に係る効果的な縮減策を全庁的に検討し、滞納整理室や各課においては早期に滞納整理に着手し、収入未済額の縮減を進める。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 市税の収入未済額縮減額（期間内合計） | 現年度 | 千円 | 70,000 | 75,000 |
| | | 過年度 | | 430,000 | 543,000 |
| | 国保税の収入未済額縮減額（期間内合計） | 現年度 | 千円 | 75,000 | 80,000 |
| | | 過年度 | | 358,000 | 402,000 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 収入未済額の縮減 | 継続して検証・実施・改善 | | | | |

| 取組項目② | 新たな自主財源確保策の検討 |
|---|---|

| 実施項目 | 61 | **【重点項目】<br>応援したくなるふるさと納税制度の再構築** | 実施課 | 交流観光課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 返礼品の充実などにより、ふるさと納税額が増加しているが、自治体間の競争も激しくなっている状況にある。 | | | |
| 内　　容 | 福祉作業所の製作品に特化した「障がい者支援」や「クラウドファンディング」など、目的を明確化した、より応援したくなる魅力的なコースを提案し、ふるさと納税制度による一層の財源確保を図る。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | ふるさと納税額 | 千円 | 1,280,414 | 1,300,000 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| ふるさと納税の充実 | 継続して実施 | | | | |
| 効果的なＰＲ | 継続して実施 | | | | |

| 実施項目 | 62 | **【重点項目】**<br>**積極的な広告事業の実施** | 実施課 | 行政経営課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 厳しい財政状況の中で、広告事業など新たな自主財源を確保していく必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 公共施設、公用車、各種パンフレット、封筒、るんるんバス、事業等、多様な媒体を活用した広告事業について、先行事例等を参考にしながら導入の検討を行う。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 広告事業の実施 | 調査、検討、実施 | | | | |

| 取組項目③ | 経済的な波及効果を意識した事業手法の選択 |
|---|---|

| 実施項目 | 63 | **地産地（他）消の推進** | 実施課 | 農政課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | グリーン・ツーリズム推進協議会による農業体験やイベントへの参加者の多くが市内又は近隣市町村在住者であり、情報発信・受入体制のあり方を検討する必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 酒田市食育・地産地消推進計画に基づき、首都圏の消費者と生産者の交流を促進するとともに、グリーンツーリズムでの県外からの受け入れを推進するなど、生産者と消費者の共感関係の醸成による地産地（他）消の推進を図る。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | グリーンツーリズム体験者数 | 人/年 | 1,977 | 2,400 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 交流の推進と情報発信の充実 | 継続して実施 | | | | |
| 次期食育・地産地消推進計画の推進 | 策定 | 計画により実施 | | | |

| 実施項目 | 64 | **施策の経済波及効果測定の仕組みづくり** | 実施課 | 行政経営課<br>企画調整課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | より効率的・効果的に施策を実施していくためには、本市の持つ資源や産業構造等を的確に把握し、施策の経済波及効果を測定する必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 本市が持つ資源等を分析・検証し、より効果的に活用できる事業手法等を検討する。また、施策分析等の有効性の検証を行うとともに、活用手法の確立による効率的な行財政運営を図る。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経済波及効果分析手法の検討 | 検討 | | | | |

| 実施項目 | 65 | **さかた版マイレージ事業の実施**<br>**【再掲Ｎｏ．４９】** | 実施課 | 健康課 |
|---|---|---|---|---|

| 取組項目④ | 事務事業等の継続的な見直しによる経費の抑制 |
|---|---|

| 実施項目 | 66 | **行政評価と連動した事務事業の見直し**<br>**【再掲Ｎｏ．４】** | 実施課 | 財政課<br>企画調整課 |
|---|---|---|---|---|

| 実施項目 | 67 | **相互提案による協働型事業の実施**<br>**【再掲Ｎｏ．30】** | 実施課 | 行政経営課<br>まちづくり推進課 |
|---|---|---|---|---|

| 実施項目 | 68 | **【重点項目】**<br>**庁舎管理経費の抑制** | 実施課 | 総務課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 経常的経費を抑制するため、庁舎の維持管理について見直しを図る必要がある。 | | | |
| 内　　容 | ゴミの減量化、照明のLED化など、各種維持管理に係る効率的な運用について見直しを図り、経常的経費を抑制する。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 庁舎管理経費の節減 | 継続して実施 | | | | |

| 実施項目 | 69 | **公用車管理経費の抑制** | 実施課 | 総務課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 経常的経費を抑制するため、公用車の維持管理について見直しを図る必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 公用車の一元管理やリース化・軽自動車化など、各種維持管理に係る効率的な運用について見直しを図り、経常的経費を抑制する。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公用車管理経費の節減 | 継続して実施 | | | | |

| 取組項目⑤ | 国・県等財源の積極的な活用 |
|---|---|

| 実施項目 | 70 | **各種補助制度の有効活用** | 実施課 | 財政課<br>企画調整課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 厳しい財政状況が続くことが予想される中で、国や県などの財源の活用が必要になってきている。 | | | |
| 内　　容 | 国や県、民間団体等の補助制度について積極的に情報収集に努めるとともに、予算執行方針、予算編成要領により情報収集と積極的活用を強く要請するなど、庁内で情報を共有し、新たな財源の確保に努める。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 各種補助制度の有効活用 | 継続して実施 | | | | |
| 重要事業要望の充実 | 継続して実施 | | | | |

| 改革項目（3） | 保有資産の適正管理と有効活用 |
|---|---|

| 取組項目① | 未利用資産の適正化 |
|---|---|

| 実施項目 | 71 | **【重点項目】**<br>**未利用保有資産の売却の推進** | 実施課 | 総務課<br>行政経営課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 市が保有する資産のうち利用見込みのないものについては、管理経費削減などの点から処分を進めることが求められている。 | | | |
| 内　　容 | 売却可能資産の抽出を行い、民間事業者との連携など売却等の処分を進めることにより管理経費の削減と歳入確保を図る。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | 未利用保有資産売却額 | 千円/年 | 9,891 | 10,000 |
| | 新規売却可能資産のリスト追加 | 件/年 | 7 | 5 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 未利用保有資産情報の提供のあり方の検討と充実 | 継続して実施 | | | | |
| 民間業者との協定の締結 | 継続して実施 | | | | |
| 未利用保有資産利活用のあり方の検討 | | 検討・方針等の策定 | | | |
| 売却の推進 | 継続して実施 | | | | |

| 取組項目② | アセットマネジメントによる適切な施設管理 |
|---|---|

| 実施項目 | 72 | **公共施設等総合管理計画の策定** | 実施課 | 行政経営課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、長期的な視点による公共施設等総合管理計画の策定による財政負担の軽減・平準化等が求められている。 | | | |
| 内　　容 | インフラを含めた公共施設の適正な管理を行うとともに、長寿命化を図ることにより、維持管理コストや将来更新費用の平準化と低減を図る。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共施設等総合管理計画の策定 | 実施 | | | | |
| 計画に基づく維持管理経費の縮減 | | 実施 | | | |

| 実施項目 | 73 | **【重点項目】**<br>**公共施設適正化計画の着実な推進** | 実施課 | 行政経営課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 厳しい財政状況の下、人口や財政の将来見通し、公共施設の現状を踏まえた、効率的で効果的な公共施設等の量・サービス・運営等の適正化が求められている。 | | | |
| 内　　容 | 酒田市公共施設適正化計画（基本計画、実施方針、長寿命化計画）に基づき、個別施設の適正化を実施することにより、保有施設の縮減、維持管理経費の見直しを図る。 | | | |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 長寿命化計画の策定 | 策定 | | | | |
| 財政との整合性の検証 | 検証 | | | | |
| 施設適正化計画の推進 | | | 継続して実施 | | |

| 実施項目 | 74 | **【重点項目】**<br>**特定用途施設の民間への譲渡** | 実施課 | まちづくり推進課<br>農政課<br>農林水産課 |
|---|---|---|---|---|
| 現状・課題 | 地域の自治会館として利用されている特定用途施設については、施設管理経費を市で負担しており、公平性の観点からも自治会での維持管理とする必要がある。 | | | |
| 内　　容 | 地域住民の集会施設として利用されている施設などについて、民間への払下を行う。 | | | |

| 数値目標 | 項目名 | 単位 | 実績(H30) | 目標(R2) |
|---|---|---|---|---|
| | 譲渡する施設数<br>（期間内合計） | 施設 | 7 | 10 |

| 実施スケジュール | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 民間への譲渡 | 条件が整った施設から実施 | | | | |

# 【付録】　実施計画（平成31年度版）からの主な変更

| 番号 | | 実施項目 | 変更内容 |
|---|---|---|---|
| H31 | R2 | | |
| 2 | ― | 下水道事業への法適用に伴う上下水道組織統合 | 完了により除外 |
| 6 | 5 | 市民意識調査の実施 | 市民意識調査の時期変更によるスケジュール変更 |
| 8 | 7 | 定住自立圏共生ビジョンの充実 | 第2期ビジョンの策定に合わせ数値目標を見直し |
| 10 | 9 | 文書管理システムの導入 | スケジュール変更 |
| 12 | 11 | ワンストップサービスの実施 | 窓口利用者アンケート廃止により数値目標を削除 |
| 15 | 14 | 業務プロセス等の見直し | デジタルツールの活用を含めた実施内容へ修正 |
| 19 | 18 | 防災ラジオの普及による迅速な防災情報の伝達 | 現状と課題、スケジュールの修正 |
| 25 | 24 | 職員提案制度の実施 | 進捗状況に合わせスケジュール見直し |
| 26 | ― | 窓口利用者アンケートの実施 | 事業終了のため除外 |
| 30 | ― | 市職員の東北公益文科大学修学制度の実施 | 事業見直しのため除外 |
| 32 | 29 | 地域コーディネーターの養成<br>⇒「地域共創人材の育成」 | 実施項目名称の変更と取組内容の変更 |
| 33 | 30 | 相互提案による協働型事業の実施 | 進捗状況に合わせスケジュール見直し |
| 34 | 31 | 市民参加型計画策定及び評価の推進 | 市民意識調査のスケジュール変更に伴い、目標数値及びスケジュールを変更 |
| 39 | 36 | 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 | 数値目標を変更 |
| 40 | 37 | 地域運営組織形成の支援 | 数値目標を変更 |
| 43 | 40 | 情報公開・透明化の充実 | スケジュール変更 |
| 44 | 41 | パブリックコメント（意見公募）手続きの見直し | スケジュール変更 |
| 45 | 42 | 若者や女性、子育て世代などによる政策提案の場の設置 | 数値目標の項目の見直し |

| 番号 | | 実施項目 | 変更内容 |
|---|---|---|---|
| H31 | R2 | | |
| 47 | 44 | 市民意識調査の実施【再掲】 | 市民意識調査の時期変更によるスケジュール変更 |
| 48 | ― | 窓口利用者アンケートの実施【再掲】 | 事業終了のため除外 |
| 49 | 45 | 市民参加型計画策定及び評価の推進【再掲】 | 市民意識調査のスケジュール変更に伴い、目標数値及びスケジュールを変更 |
| 51 | 47 | 市立保育園の統合と民間移管方針の策定 | 実施内容の修正 |
| 52 | 48 | 第三セクターのあり方の検討 | 進捗状況に合わせスケジュール見直し |
| 55 | 51 | 相互提案による協働型事業の実施【再掲】 | 進捗状況に合わせスケジュール見直し |
| 56 | ― | 下水道事業における官民連携の推進 | 完了により除外 |
| 60 | ― | 大学まちづくり地域政策形成事業による連携推進 | 事業終了のため除外 |
| 61 | ― | 東北公益文科大学生の地元定着の促進 | 事業手法の変更により除外 |
| 62 | ― | 市職員の東北公益文科大学修学制度の実施【再掲】 | 事業見直しのため除外 |
| 65 | 57 | 家庭ごみ有料化の推進<br>→家庭ごみ有料化の検討 | 実施内容の変更により、実施項目、スケジュール変更 |
| 67 | 59 | 収納率向上手法の検討と実施 | 実施スケジュール、数値目標の変更 |
| 68 | 60 | 収入未済額の縮減 | 数値目標の変更 |
| 69 | 61 | 応援したくなるふるさと納税制度の再構築 | 数値目標の記載方法の変更<br>（「期間内合計」を「単年度」に変更） |
| 72 | 64 | 施策の経済波及効果測定の仕組みづくり | 実施スケジュールの変更 |
| 75 | 67 | 相互提案による協働型事業の実施【再掲】 | 進捗状況に合わせスケジュール見直し |
| 79 | ― | 公園施設の長寿命化及びバリアフリー化の促進 | 施設整備計画の見直しのため除外 |
| 80 | 71 | 未利用保有資産の売却の推進 | 目標数値の変更（「未利用保有資産売却額」） |

【担当】
酒田市総務部行政経営課
gyosei-keiei@city.sakata.lg.jp
0234-26-5378